

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2016年4月28日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	大和住銀DC日本株式アクティブファンド ・日本株市場型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本株市場型マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀DC日本株式アクティブファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本株市場型マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月21日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ホームページアドレス
<https://www.daiwasbi.co.jp/>
お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



運用報告書（全体版）

第3期

決算日 2019年2月21日

大和住銀DC日本株式 アクティブファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀DC日本株式アクティブファンド」は、去る2019年2月21日に第3期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日) 2016年4月28日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,950.31	% —	% —	% —	百万円 5
第1期(2017年2月21日)	11,698	0	17.0	2,218.01	13.7	99.5	—	50
第2期(2018年2月21日)	13,502	0	15.4	2,564.55	15.6	99.3	—	326
第3期(2019年2月21日)	12,089	0	△ 10.5	2,401.03	△ 6.4	99.4	—	557

東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)2018年2月21日	円 13,502	% —	ポイント 2,564.55	% —	% 99.3	% —
2月末	13,584	0.6	2,574.87	0.4	99.0	—
3月末	13,330	△ 1.3	2,522.26	△ 1.6	98.4	—
4月末	13,671	1.3	2,611.85	1.8	98.3	—
5月末	13,371	△ 1.0	2,568.21	0.1	97.4	—
6月末	13,230	△ 2.0	2,548.78	△ 0.6	98.4	—
7月末	13,452	△ 0.4	2,581.96	0.7	99.5	—
8月末	13,271	△ 1.7	2,556.25	△ 0.3	99.1	—
9月末	13,964	3.4	2,698.09	5.2	98.4	—
10月末	12,556	△ 7.0	2,444.11	△ 4.7	98.9	—
11月末	12,556	△ 7.0	2,475.92	△ 3.5	99.1	—
12月末	11,188	△ 17.1	2,223.11	△ 13.3	99.2	—
2019年1月末	11,788	△ 12.7	2,332.52	△ 9.0	99.5	—
(期末)2019年2月21日	12,089	△ 10.5	2,401.03	△ 6.4	99.4	—

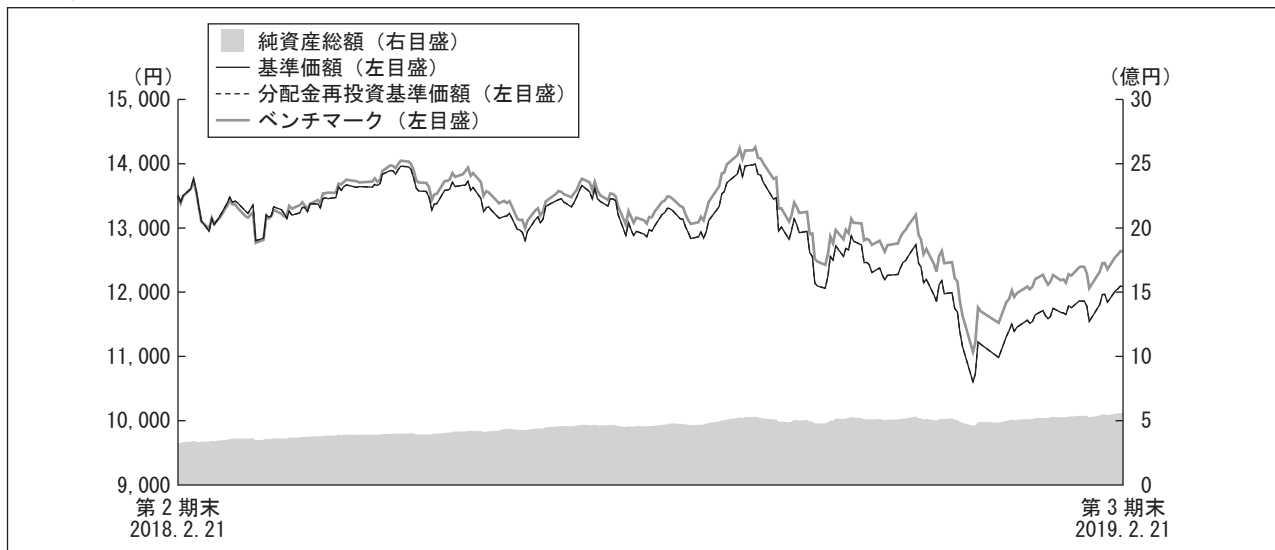
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



- *当ファンドのベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。
- *TOPIX（配当込み）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。
- *分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。
- *分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第3期首：13,502円
 第3期末：12,089円（既払分配金 0円）
 騰落率：△10.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。
 （上昇要因）

国内景気の緩やかな改善基調が続いたことにより、小売、情報通信・サービスその他、運輸・物流などのセクターにおいて数量増や料金引き上げによる業績改善を見せる銘柄が複数あり、こうした企業群の株価上昇が基準価額の上昇に貢献しました。また、機械など外需セクターは全般に軟調な株価推移となりましたが、その中でも一部の電子部品関連銘柄などは自動車の電装化などにより需要増加の機会に恵まれ、こうした銘柄の積極的な保有も基準価額の上昇に寄与しました。

（下落要因）

半導体メモリーの市況が軟調に推移したことから、半導体ウエハや半導体製造装置など半導体に関連する企業の株価が軟調に推移し、基準価額の下落要因となりました。また、当期は期の後半にかけて全般的に企業業績の減速感が目立つ展開となり、これに伴う日本株全体の株価下落も基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

期初から夏場にかけては、米国のトランプ大統領による保護貿易主義の強まりを受けた米中関係の悪化、米国ハイテク株の下落、トルコリラの急落に端を発した新興国経済不安などの外的不透明感が高まりました。こうした環境下で、国内企業の足元の業績は堅調であったものの上値を迫る機運は高まらず、国内株式市場は狭いレンジのボックス圏での株価推移となりました。

2018年9月末にかけては、こうした不安要素についての解消ムードが出てきたことや、為替の円安進展などから日本株は上昇する場面があったものの、2018年年末にかけては米中の景気減速懸念が急速に高まり、日本株も大幅に下落しました。

2019年年明け以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）のハト派的姿勢への転換や、米中貿易協議の進展期待、底堅い企業業績を受けて、株価は反転上昇する中で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀DC日本株式アクティブファンド

主要投資対象である日本株市場型マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は99.4%としました。

■日本株市場型マザーファンド

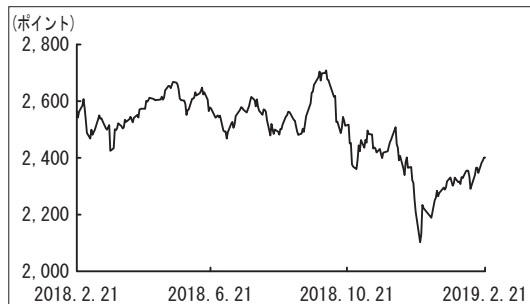
当期の騰落率は、△9.6%となりました。

期初は、2018年度についての企業側業績ガイダンスの発表シーズンを控え、先行き増益期待の高い業種、銘柄のウェイトを徐々に上げていきました。具体的には、自動車電装化などの恩恵により引き続き需要拡大が見込まれる企業の多い電機・精密、新薬開発の進展による業績成長が見込まれる銘柄の保有を増やした医薬品、商品市況の高位安定による恩恵を被る商社・卸売セクターなどのウェイトを引き上げ、一方で、低金利環境が続く銀行、半導体市況の軟化から半導体関連銘柄の売却を進めた建設・資材セクターなどのウェイトを引き下げました。

期中、米中間の貿易摩擦の激化などもあり、先行き業績に対する不透明感が増した機械などの外需関連セクターのウェイトを引き下げ一方で、小売、食品、電力・ガス、不動産など内需セクターのウェイトを引き上げていきました。

米中貿易問題や英国のEU（欧州連合）離脱を巡る議論など外部要因に不透明感が残る中で、期末にかけても業績のディフェンシブ（景気変動に影響を受けにくい）性の高さにより一定の配慮をしたポートフォリオを維持しました。

TOPIX（配当込み）の推移



組入上位業種

(2019年2月21日現在)

業種名	比率
1 電気機器	11.8%
2 情報・通信業	11.5%
3 輸送用機器	8.3%
4 化学	7.5%
5 医薬品	6.7%
6 卸売業	6.4%
7 銀行業	5.5%
8 小売業	5.1%
9 建設業	5.0%
10 保険業	4.2%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△10.5%となり、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率△6.4%を4.1%下回りました。

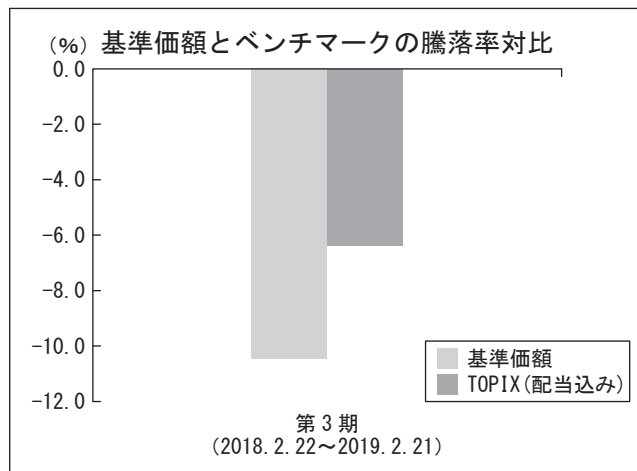
当ファンドの主要投資対象である日本株市場型マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

需要の伸びに鈍化傾向が見られた自動車・輸送機セクターのアンダーウェイト、特に期の前半において堅調に推移したコモディティ市況の恩恵を受けた商社・卸売セクターのオーバーウェイトが、ベンチマーク対比でのプラス要因となりました。また、電機・精密、情報通信・サービスその他、商社・卸売セクターなどで、業績改善に期待が持てる銘柄を積極的に保有し、こうした銘柄選択も超過リターンの獲得に寄与しました。

（主なマイナス要因）

期の後半にかけて、国内外の景気に対する不透明感が強まる中で、業績安定度の高さから人気を集めた鉄道株などを含む運輸・物流や、小売、電力・ガスといったディフェンシブ性の高いセクターをアンダーウェイトとしていたことがネガティブに作用しました。また、建設・資材、機械、金融（除く銀行）セクターなどで、期待を下回る業績結果となる銘柄があったことも、ベンチマーク対比での下押し要因となりました。



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第3期	
	2018年2月22日 ～2019年2月21日	
当期分配金 (円)	0	
（対基準価額比率） (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,088	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀DC日本株式アクティブファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■日本株市場型マザーファンド

今後も引き続きファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用によりTOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年2月22日～2019年2月21日		
	金額	比率	
信託報酬	136円	1.048%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,997円です。
（投信会社）	（73）	（0.562）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（58）	（0.443）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（6）	（0.043）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	24	0.183	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（24）	（0.183）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	161	1.241	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株市場型マザーファンド	千口 141,918	千円 338,782	千口 24,315	千円 58,816

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

項 目	当 期
	日本株市場型マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,924,086千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,788,334千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.82

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

<大和住銀DC日本株式アクティブファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本株市場型マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年2月21日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
日本株市場型マザーファンド	千口 131,881	千口 249,484	千円 560,642	

*日本株市場型マザーファンド全体の受益権口数は、1,653,437千口です。

投資信託財産の構成

2019年2月21日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
日本株市場型マザーファンド	千円 560,642		% 99.7
コール・ローン等、その他	1,616		0.3
投資信託財産総額	562,258		100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月21日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	562,258,849円
日本株市場型マザーファンド(評価額)	560,642,213
未収入金	1,616,636
(B) 負債	4,332,050
未払解約金	1,618,051
未払信託報酬	2,670,026
その他未払費用	43,973
(C) 純資産総額(A-B)	557,926,799
元本	461,532,464
次期繰越損益金	96,394,335
(D) 受益権総口数	461,532,464口
1万口当り基準価額(C/D)	12,089円

*元本状況

期首元本額	241,848,183円
期中追加設定元本額	262,166,309円
期中一部解約元本額	42,482,028円

損益の状況

自2018年2月22日
至2019年2月21日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△ 45,609,281円
売	益 2,167,349
買	損 △ 47,776,630
(B) 信託報酬等	△ 4,802,900
(C) 当期損益金(A+B)	△ 50,412,181
(D) 前期繰越損益金	16,926,939
(E) 追加信託差損益金	129,879,577
(配当等相当額)	(45,914,804)
(売買損益相当額)	(83,964,773)
(F) 計(C+D+E)	96,394,335
次期繰越損益金(F)	96,394,335
追加信託差損益金	129,879,577
(配当等相当額)	(46,521,150)
(売買損益相当額)	(83,358,427)
分配準備積立金	21,295,109
繰越損益金	△ 54,780,351

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	4,368,170円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	75,099,226
(D) 分配準備積立金	16,926,939
分配可能額(A+B+C+D)	96,394,335
(1万口当り分配可能額)	(2,088.57)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本株市場型マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年2月21日

(第7期：2018年2月22日～2019年2月21日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、TOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
第3期(2015年2月23日)	19,563	25.3	2,056.09	25.4	99.7	—	3,970
第4期(2016年2月22日)	17,374	△ 11.2	1,813.06	△ 11.8	99.5	—	5,316
第5期(2017年2月21日)	21,362	23.0	2,218.01	22.3	99.4	—	5,926
第6期(2018年2月21日)	24,857	16.4	2,564.55	15.6	98.9	—	3,855
第7期(2019年2月21日)	22,472	△ 9.6	2,401.03	△ 6.4	98.9	—	3,715

東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2018年2月21日	24,857	—	2,564.55	—	98.9	—
2月末	25,016	0.6	2,574.87	0.4	99.0	—
3月末	24,551	△ 1.2	2,522.26	△ 1.6	98.3	—
4月末	25,206	1.4	2,611.85	1.8	97.7	—
5月末	24,668	△ 0.8	2,568.21	0.1	97.2	—
6月末	24,423	△ 1.7	2,548.78	△ 0.6	98.1	—
7月末	24,857	0.0	2,581.96	0.7	99.1	—
8月末	24,544	△ 1.3	2,556.25	△ 0.3	99.1	—
9月末	25,854	4.0	2,698.09	5.2	98.3	—
10月末	23,267	△ 6.4	2,444.11	△ 4.7	98.6	—
11月末	23,298	△ 6.3	2,475.92	△ 3.5	98.6	—
12月末	20,775	△ 16.4	2,223.11	△ 13.3	98.8	—
2019年1月末	21,903	△ 11.9	2,332.52	△ 9.0	99.1	—
(期末)2019年2月21日	22,472	△ 9.6	2,401.03	△ 6.4	98.9	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：24,857円
 期末：22,472円
 騰落率：△9.6%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

国内景気の緩やかな改善基調が続いたことにより、小売、情報通信・サービスその他、運輸・物流などのセクターにおいて数量増や料金引き上げによる業績改善を見せる銘柄が複数あり、こうした企業群の株価上昇が基準価額の上昇に貢献しました。また、機械など外需セクターは全般に軟調な株価推移となりましたが、その中でも一部の電子部品関連銘柄などは自動車の電装化などにより需要増加の機会に恵まれ、こうした銘柄の積極的な保有も基準価額の上昇に寄与しました。

(下落要因)

半導体メモリーの市況が軟調に推移したことから、半導体ウエハや半導体製造装置など半導体に関連する企業の株価が軟調に推移し、基準価額の下落要因となりました。また、当期は期の後半にかけて全般的に企業業績の減速感が目立つ展開となり、これに伴う日本株全体の株価下落も基準価額の下落要因となりました。

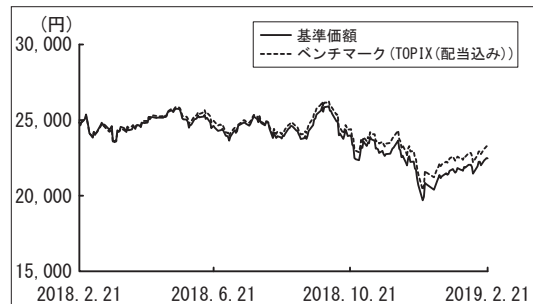
【投資環境】

期初から夏場にかけては、米国のトランプ大統領による保護貿易主義の強まりを受けた米中関係の悪化、米国ハイテク株の下落、トルコリラの急落に端を発した新興国経済不安などの外的不透明感が高まりました。こうした環境下で、国内企業の足元の業績は堅調であったものの上値を追い越す機運は高まらず、国内株式市場は狭いレンジのボックス圏での株価推移となりました。

2018年9月末にかけては、こうした不安要素についての解消ムードが出てきたことや、為替の円安進展などから日本株は上昇する場面があったものの、2018年年末にかけては米中の景気減速懸念が急速に高まり、日本株も大幅に下落しました。

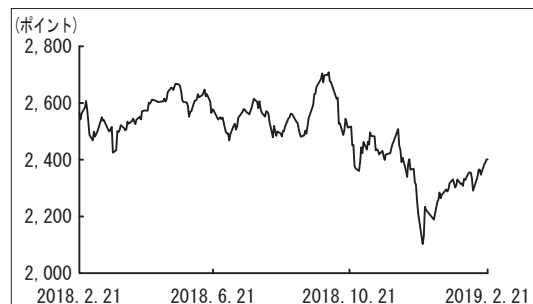
2019年年明け以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）のハト派的姿勢への転換や、米中貿易協議の進展期待、底堅い企業業績を受けて、株価は反転上昇する中で期末を迎えました。

基準価額の推移



*ベンチマーク（TOPIX（配当込み））は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIX（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、 $\Delta 9.6\%$ となりました。

期初は、2018年度についての企業側業績ガイダンスの発表シーズンを控え、先行き増益期待の高い業種、銘柄のウェイトを徐々に上げていきました。具体的には、自動車電装化などの恩恵により引き続き需要拡大が見込まれる企業の多い電機・精密、新薬開発の進展による業績成長が見込まれる銘柄の保有を増やした医薬品、商品市況の高位安定による恩恵を被る商社・卸売セクターなどのウェイトを引き上げ、一方で、低金利環境が続く銀行、半導体市況の軟化から半導体関連銘柄の売却を進めた建設・資材セクターなどのウェイトを引き下げました。

期中、米中間の貿易摩擦の激化などもあり、先行き業績に対する不透明感が増した機械などの外需関連セクターのウェイトを引き下げるとともに、小売、食品、電力・ガス、不動産など内需セクターのウェイトを引き上げていきました。

米中貿易問題や英国のEU（欧州連合）離脱を巡る議論など外部要因に不透明感が残る中で、期末にかけても業績のディフェンシブ（景気変動に影響を受けにくい）性の高さに一定の配慮をしたポートフォリオを維持しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率 $\Delta 6.4\%$ を 3.2% 下回りました。
（主なプラス要因）

需要の伸びに鈍化傾向が見られた自動車・輸送機セクターのアンダーウェイト、特に期の前半において堅調に推移したコモディティ市況の恩恵を受けた商社・卸売セクターのオーバーウェイトが、ベンチマーク対比でのプラス要因となりました。また、電機・精密、情報通信・サービスその他、商社・卸売セクターなどで、業績改善に期待が持てる銘柄を積極的に保有し、こうした銘柄選択も超過リターンの獲得に寄与しました。

（主なマイナス要因）

期の後半にかけて、国内外の景気に対する不透明感が強まる中で、業績安定度の高さから人気を集めた鉄道株などを含む運輸・物流や、小売、電力・ガスといったディフェンシブ性の高いセクターをアンダーウェイトとしていたことがネガティブに作用しました。また、建設・資材、機械、金融（除く銀行）セクターなどで、期待を下回る業績結果となる銘柄があったことも、ベンチマーク対比での下押し要因となりました。

組入上位業種

（2019年2月21日現在）

	業種名	比率
1	電気機器	11.8%
2	情報・通信業	11.5%
3	輸送用機器	8.3%
4	化学	7.5%
5	医薬品	6.7%
6	卸売業	6.4%
7	銀行業	5.5%
8	小売業	5.1%
9	建設業	5.0%
10	保険業	4.2%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

今後も引き続きファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用によりTOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。

1万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2018年2月22日～2019年2月21日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	43円 (43)	0.178% (0.178)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	43	0.178	
期中の平均基準価額は24,030円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	株	千円	株	千円
		1,534,300 (△ 45,900)	3,625,363 ()	1,661,600	3,298,723

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年2月22日から2019年2月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,924,086千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,788,334千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.82

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄 (2018年2月22日から2019年2月21日まで)

■株式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
武田薬品工業	24.7	108,202	4,380	ソニー	16.3	89,118	5,467
日本たばこ産業	27.5	81,245	2,954	野村ホールディングス	158.5	78,913	497
村田製作所	4.8	74,317	15,482	SUMCO	41.3	68,611	1,661
トヨタ自動車	10.3	71,883	6,978	日立製作所	72.1	66,917	928
三井物産	36.6	67,563	1,846	東京エレクトロン	3.7	66,170	17,883
本田技研工業	19.3	65,685	3,403	本田技研工業	16.7	59,450	3,559
TDK	6.2	63,915	10,308	三菱UFJフィナンシャル・グループ	82.6	55,187	668
大塚ホールディングス	11.6	61,385	5,291	ブイ・テクノロジー	2.3	54,415	23,658
東京海上ホールディングス	10.1	54,493	5,395	SUBARU	16.2	49,663	3,065
SUBARU	16.7	52,962	3,171	THK	15.4	47,733	3,099

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等 (2018年2月22日から2019年2月21日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年2月21日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)			
国際石油開発帝石	30.9	65.3	74,833
建設業 (5.1%)			
T A T E R U	5.9	—	—
安藤・間	24.5	—	—
コムシスホールディングス	7.8	11.2	32,984
大成建設	0.9	—	—
清水建設	—	31.8	30,146
熊谷組	10.2	9.5	31,065
五洋建設	—	42.6	23,089
大和ハウス工業	6.7	8.9	30,491
九電工	2.7	4.7	18,071
日揮	4.8	12	20,088
食料品 (3.6%)			
ヤクルト本社	—	2.2	16,478
雪印メグミルク	—	6.9	18,754
アサヒグループホールディングス	7.4	3.7	17,845
サントリー食品インターナショナル	—	4.5	22,590
キューピー	4.1	—	—
ハウス食品グループ本社	—	0.9	3,951
カゴメ	3.1	—	—
日本たばこ産業	—	18.4	53,203
繊維製品 (0.6%)			
東レ	18	26.3	20,661
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	—	5.5	3,690
化学 (7.6%)			
昭和電工	8.2	8.2	32,677
信越化学工業	12.3	14.2	135,638
三菱瓦斯化学	7.5	—	—
J S R	1.7	—	—
住友ベークライト	13	—	—
日本ゼオン	2.4	—	—
扶桑化学工業	2.2	—	—
花王	1.2	4.2	35,309

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	—	3.5	17,430
資生堂	4	3.2	22,956
コーセー	1.3	—	—
ユニ・チャーム	6.7	9.6	34,089
医薬品 (6.8%)			
協和発酵キリン	9.8	5.7	12,203
武田薬品工業	—	23.9	106,116
日本新薬	3.3	4.7	32,242
中外製薬	3.7	3.4	25,330
エーザイ	—	3.6	32,526
小野薬品工業	3.8	—	—
大塚ホールディングス	3.8	9.1	41,577
ゴム製品 (0.9%)			
ブリヂストン	—	7.9	34,870
ガラス・土石製品 (—)			
日東紡績	3	—	—
A G C	4.6	—	—
日本碍子	11.7	—	—
日本特殊陶業	12.7	—	—
鉄鋼 (—)			
合同製鐵	1.3	—	—
日新製鋼	12.5	—	—
山陽特殊製鋼	2	—	—
非鉄金属 (1.6%)			
三井金属鉱業	4.4	6.2	16,851
東邦亜鉛	2.3	—	—
住友金属鉱山	2.8	—	—
U A C J	3.6	—	—
古河電気工業	5.8	9.3	32,736
住友電気工業	7.9	6.5	9,974
金属製品 (—)			
S U M C O	34.1	—	—
機械 (3.1%)			
オーエスジー	—	2.8	6,263
ディスコ	0.6	0.6	9,828

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SMC	1.1	0.7	27,293
小松製作所	19.9	14	39,711
日立建機	8.6	—	—
ダイフク	1.5	—	—
日本精工	26.1	—	—
THK	8	—	—
マキタ	3.9	—	—
I H I	—	10.3	31,724
電気機器 (11.9%)			
ミネベアミツミ	2.3	—	—
日立製作所	79	10.2	35,485
三菱電機	21.6	—	—
富士電機	20	—	—
日本電産	2.7	—	—
日本電気	—	9.1	33,715
富士通	29	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	22.8	15,732
ソニー	20.2	8.7	46,458
TDK	—	4.8	42,672
アルプスアルパイン	7.6	5.2	11,996
クラリオン	6	—	—
キーエンス	1	1.1	69,531
メガチップス	0.6	2.2	4,793
レーザーテック	—	3.1	12,632
スタンレー電気	4.3	—	—
ファナック	0.4	—	—
ローム	2.1	—	—
太陽誘電	—	16.8	38,959
村田製作所	1.4	4.5	79,020
ニチコン	—	5.5	5,538
小糸製作所	4	6.2	41,292
東京エレクトロン	1.3	—	—
輸送用機器 (8.4%)			
デンソー	8.8	7.7	36,960
東海理化電機製作所	2.2	4.3	8,617
川崎重工業	7.4	—	—
トヨタ自動車	7.1	13.3	89,522
日野自動車	28.2	13	13,351

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フタバ産業	7.2	18.9	11,358
マツダ	7.5	—	—
本田技研工業	25.9	28.5	88,435
スズキ	—	3.3	18,826
S U B A R U	9.5	10	28,195
ヤマハ発動機	10	—	—
豊田合成	—	5.9	14,431
精密機器 (1.2%)			
テルモ	—	2.3	15,435
島津製作所	8.9	—	—
ブイ・テクノロジー	1.5	—	—
HOYA	—	3.6	24,526
朝日インテック	2.3	1	5,570
その他製品 (1.6%)			
バンダイナムコホールディングス	—	3	14,550
ヤマハ	5.2	—	—
ピジョン	3.3	—	—
任天堂	1.1	1.5	44,857
電気・ガス業 (1.7%)			
関西電力	10	—	—
九州電力	7.2	22.4	29,702
北海道電力	29.7	39.2	31,752
陸運業 (3.3%)			
東日本旅客鉄道	—	0.9	9,567
西日本旅客鉄道	1.1	—	—
東海旅客鉄道	0.5	—	—
西武ホールディングス	—	11.7	23,446
日本通運	2.5	—	—
ヤマトホールディングス	14.7	11.8	35,081
S Gホールディングス	21.2	16.9	53,488
空運業 (0.7%)			
日本航空	—	6	24,378
情報・通信業 (11.8%)			
新日鉄住金ソリューションズ	10.5	5.5	16,494
T I S	—	5.3	27,878
ラクス	1.6	—	—
野村総合研究所	4.9	7.4	33,263
リックソフト	—	0.6	2,400

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スマレジ	—	2.7	3,699
トレンドマイクロ	3	3.7	19,832
日本オラクル	1.6	2.5	20,600
大塚商会	1.7	—	—
ネットワンシステムズ	—	4.3	10,840
日本電信電話	14.9	20.7	97,083
KDDI	18.8	11.5	31,067
ソフトバンク	—	14.1	18,992
エヌ・ティ・ティ・データ	15	14.6	17,680
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	4.1	13,058
コナミホールディングス	3.4	—	—
ソフトバンクグループ	8.2	11.8	120,714
卸売業 (6.5%)			
双日	87.8	—	—
神戸物産	2	2.9	10,730
伊藤忠商事	24.1	23	46,609
三井物産	6.3	24.2	43,463
日立ハイテクノロジーズ	4.4	3.3	14,124
住友商事	19.9	16.1	26,412
三菱商事	30.1	27.1	88,020
阪和興業	3	2.4	8,004
小売業 (5.1%)			
セリア	1.1	—	—
ビックカメラ	6.6	7.3	9,190
MonotaRO	3.5	2.8	6,927
コスモス薬品	—	1.1	22,825
セブン&アイ・ホールディングス	—	7.1	35,421
バ・バ・フィク・インターナショナルホールディングス	—	2.8	18,844
ワークマン	—	3.3	24,420
ユナイテッドアローズ	—	3.3	11,682
松屋	4.5	2.1	2,236
丸井グループ	12.3	15.9	32,070
ヤマダ電機	16.6	27.8	14,789
ニトリホールディングス	1.3	—	—
ファーストリテイリング	—	0.2	10,218

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (5.6%)				
新生銀行	—	13.4	20,448	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	280.9	264.1	155,132	
三井住友トラスト・ホールディングス	8.4	5.4	22,782	
群馬銀行	9.1	—	—	
七十七銀行	6.4	3.8	6,961	
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
SBIホールディングス	—	7	16,345	
野村ホールディングス	99.2	31.4	13,988	
岡三証券グループ	23	22.7	11,145	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	20.6	12.9	6,385	
保険業 (4.2%)				
SOMPOホールディングス	—	4.4	18,374	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	7.4	5.5	18,524	
第一生命ホールディングス	8.2	7.9	13,489	
東京海上ホールディングス	6.3	13.4	74,651	
T&Dホールディングス	12.4	22.3	30,673	
その他金融業 (0.1%)				
オリックス	25.1	3.3	5,346	
不動産業 (3.1%)				
三井不動産	8.7	18.8	50,431	
三菱地所	19.3	28.9	55,170	
カチタス	—	2.4	8,808	
サービス業 (1.9%)				
パーソルホールディングス	7.6	5	9,625	
総合警備保障	2.7	—	—	
ディー・エヌ・エー	7	—	—	
電通	—	4.2	20,874	
リクルートホールディングス	—	13.3	40,139	
合計		千株	千株	千円
株数、金額	1,676.2	1,503	3,674,059	
銘柄数 < 比率 >	135銘柄	123銘柄	< 98.9% >	

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2019年2月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,674,059	% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	108,929	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,782,989	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月21日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,782,989,660円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,256,597
株 式 (評価額)	3,674,059,670
未 収 入 金	62,171,293
未 収 配 当 金	5,502,100
(B) 負 債	67,462,722
未 払 金	65,846,086
未 払 解 約 金	1,616,636
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,715,526,938
元 本	1,653,437,075
次 期 繰 越 損 益 金	2,062,089,863
(D) 受 益 権 総 口 数	1,653,437,075口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	22,472円

* 元本状況

期首元本額	1,550,955,092円
期中追加設定元本額	141,918,263円
期中一部解約元本額	39,436,280円

* 元本の内訳

大和住銀DC日本株式アクティブファンド	249,484,787円
大和住銀年金専用日本株市場型F-1 (適格機関投資家限定)	902,531,042円
大和住銀日本株ファンダメンタル・アクティブ-D (適格機関投資家限定)	501,421,246円

損益の状況

自2018年2月22日
至2019年2月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	81,375,205円
受 取 配 当 金	81,380,929
受 取 利 息	335
そ の 他 収 益 金	33,579
支 払 利 息	△ 39,638
(B) 有 価 証 券 買 買 損 益	△ 464,838,013
売 買 益	203,693,886
売 買 損	△ 668,531,899
(C) そ の 他 費 用	△ 2,889
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 383,465,697
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,304,225,991
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 55,535,117
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	196,864,686
(H) 計 (D+E+F+G)	2,062,089,863
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,062,089,863

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。